

【東日本大震災】提言

東日本大震災は、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災とよく比較されている。しかし阪神・淡路大震災は狭域における都市計画を中心とした「まちづくり復興」が中心であったのに対し、東日本大震災では大津波等の影響により被災地が広域に及んでおり、地域の経済・社会など様々な側面にわたる「地域再生計画にもとづく復興」が必要ではないかと考える。また阪神・淡路大震災時から現在までに情報化の進展が著しく、私たちを取り巻く情報環境は大きく変化している。このことを踏まえて、東日本大震災の被災地の復旧・復興、今後の発生が予想される震災での被害軽減に向けて、以下の2点を提言したい。

まず第一には、GISによる被災地の被災状況のデータベース化である。このことは阪神・淡路大震災時にすでに実現され、これによりGISの有用性が広く認識されるようになった。また反省等を契機として、国土空間データ基盤の整備を中核としたGISに関する本格的な取り組みも開始された。東日本大震災の被災地は広域にわたり、被害の状況の地域格差が大きいことから、復興に向けては詳細なデータベースが重要な役割を果たすことが期待できる。また東日本大震災の被災地は、古来から津波被害を頻繁に被っていた地域であるため、津波被害を軽減するための先人たちの知恵も多く伝承されてきたと聞く。そのため、過去の津波とその被害の記録や先人たちの蓄積してきた「地域地」のデータベース化も進め、広く情報を共有し、今後の発生が予想される震災での被害軽減を図ることも必要ではないだろうか。

第二には、社会インフラや情報インフラとしてのソーシャルメディアの利用、ソーシャルメディアマップの作成があげられる。東日本大震災の発生直後からソーシャルメディアが情報発信・収集のための手段として広く利用され、災害時の有用性が認識された。またESRI社ではニュージーランド地震、東日本大地震後に、被災地に関するソーシャルメディアマップを公開し、デジタル地図を基盤とした「集合知」のデータベースとしても利用されている。これらのことから、被災地以外の地域でもこのようなソーシャルメディアマップを作成し、平常時は一般的に利用し、災害時には安否確認、災害情報や避難情報など様々な情報の発信・収集のために利用できるように整備しておくことが必要ではないだろうか。ソーシャルメディアにはすでに多様な種類、形態があり、情報の伝搬力が高いため社会への影響力が増大しつつある。そして負の側面として風評被害を拡大させることがあげられ、実際に被災地とその周辺では大震災から直接受けたのではない多大な被害を被っている。そのためソーシャルメディア、ソーシャルメディアマップの利用については、利用者が情報倫理を徹底して遵守する必要がある。